

2023年の放送界概観

片 野 利 彦*

本稿では、2023年の放送界をいくつかのトピックスごとに概観する。

◆トピックス

英国の BBC が3月7日（現地時間）にドキュメンタリー『Predator: The Secret Scandal of J-Pop』を放送した。ジャニーズ事務所創業者で元社長のジャニー喜多川氏によるジャニーズ Jr. への性加害の実態を扱った内容で、翌月には元ジャニーズ Jr. のカウアン・オカモト氏が日本外国特派員協会で会見を開き、ジャニー氏から性的被害を受けていたことを公表した。5月には藤島ジュリー景子社長が見解をウェブで公表するとともに謝罪。その後、同事務所は外部専門家による報告書を公表し、事案の背景の一つとして“マスメディアの沈黙”を挙げるとともに、再発防止策を提言した。テレビ各局は自社と同事務所の関係性などを検証し、その結果を番組として相次いで放送。民放連は12月、「人権に関する基本姿勢」を公表し、人権の尊重、人権侵害の防止、メディアとしての社会的責任を指針として打ち出した。

3月21日、「ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）」の決勝戦（米国時間）で日本代表が米国を破り、3大会ぶり3回目の優勝を果たした。生中継したテレビ朝日の世帯平均視聴率は42.4%（ビデオリサーチ、関東地区）で、テレビ朝日と TBS テレビが地上波で生中継した日本戦はいずれも40%を超えた。リアルタイム視聴者は全国で推計9446.2万人（ビデオリサーチ調べ）。Amazon プライムビデオはライブ配信を行い、決勝戦の配信初日の視聴者数が国内歴代1位と発表した。

配信にまつわる動きとしては、1月、グループ企業が運営する無料動画配信サービス「GYAO!」（2005年開始）を3月31日に終了すると Z ホールディングスが発表した。2月には、有料動画配信サービスの「U-NEXT」と、TBS ホールディングスやテレビ東京ホールディングスが出資する「Paravi」を運営するプレミアム・プラットフォーム・ジャパンが3月31日付で経営統合することに合意した。U-NEXT が存続会社となり、Paravi は U-NEXT 内に移管してサービスを続けている。9月には TVer が初のオリジナルドラマ『潜入捜査官 松下洸平』を配信。捜査官が芸能界に潜入捜査をしていたとの設定で、在京テレビ5局のバラエティ番組とも絡めた展開が話題となった。10月には、名古屋の民放4局（東海テレビ・中京テレビ・CBC テレビ・テレビ愛知）が運営する動画情報配信サービス「Locipo」に名古屋テレビが参加。2020年3月のサービス開始以来、これで5局が揃った。

*かたの としひこ 一般社団法人日本民間放送連盟 業務部

6月、総務省は2022年度の「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」を発表した。平日、休日ともに1日あたりの平均利用時間はインターネットがテレビのリアルタイム視聴を上回った。平日は3年連続で、休日が上回ったのはこれが初めて。

◆ NHK や放送制度をめぐる議論

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」は、デジタル時代における放送の意義・役割、放送ネットワークインフラの将来像、デジタル時代における放送制度の見直しなどを継続的に検討してきた。10月18日、「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）」を公表し、NHK のインターネット活用業務の「必須業務化」を明示した。これを受け、同検討会の下部組織である「公共放送 WG」は、ラジオや衛星放送などの同時見逃し配信について年内をめどに結論を得る方針とした。

5月、NHK は、インターネット活用業務実施基準で認められていない衛星放送番組のネット同時配信に向けた設備調達費用約9億円を2023年度予算に計上し、理事会を経ずに決定していたと明らかにした。7月、稲葉延雄会長は会見で、決定に関わった前田晃伸前会長の退職金を10%減額するとともに、関連する役員を厳重注意とした。

10月、NHK は2024～2026年度の経営計画案を公表し、意見募集を開始した。公共放送の役割や6つの柱を掲げ、多様なコンテンツを放送とデジタルで展開するとした。また、月額で地上波契約125円、衛星放送220円を値下げした受信料額の堅持や、事業支出の削減による2027年度の収支均衡、放送波の整理・削減などを盛り込んだ。

5月には放送法と電波法が一部改正され、複数の放送対象地域の基幹放送事業者が同じ番組を同時放送することが可能となった。また、複数の特定地上基幹放送事業者が中継局設備を共同利用できるようになる。12月には、民放とNHK による中継局の共同利用に向けた全国協議会が発足。総務省も交え、経費軽減策や共同利用のための新会社の設立などを検討する。

◆放送倫理・番組向上機構（BPO）の動向

NHK と民放連が作る放送界の第三者機関である放送倫理・番組向上機構（BPO）は、2023年で発足20年を迎えた。これを記念し、7月14日に記念セッションを開催した。SNS 全盛時代に放送局がネット世論にどう対応するかや、課題山積の放送業界が取り組むべきことなどをめぐって、ジャーナリストの池上彰氏をコーディネーターに、ドラマ『エルピス』が話題となった関西テレビの佐野亜裕美氏ら制作者や研究者らが議論した。

BPO は以下の決定などを公表した。

・放送倫理検証委員会

NHK は5月、『ニュースウオッチ9』の中で「新型コロナ5類移行から1週間・戻りつつある日常それぞれの思い」とのVTRを放送した。前後の脈絡などから、家族を新型コロナウイルスで亡くした遺族の取材映像と受け取るのが自然な内容だったが、実際にはワクチン接種後に亡くなった人の遺族であった。12月5日、委員会は、①コロナウイルスに感染して亡くなった人と、ワクチン接

種後に亡くなった人を、“広い意味でコロナ禍で亡くなった人”との不適切な認識で放送に臨んだ、
②担当者はインタビュー相手に、「ワクチンの問題を放送で扱わない」との意図を説明しなかった、
③担当者の経験不足に対する組織のサポートが不十分だった、などの事実を踏まえ、放送倫理違反があったと判断した。

・放送人権委員会

2月14日、ペットサロンで預かっていた犬がシャンプーを受けた後に死亡したことを取り上げた日本テレビの情報番組『スッキリ』の放送内容（2021年1月28日）について、人権侵害はなく、放送倫理上の問題もあるとまでは言えないとする見解を公表した。申立人の「社会的評価を低下させた」との主張については、真実相当性が認められるとしたうえで、「申立人への直接取材を実現すべくもう一步の努力が望まれる」と要望した。

7月18日、あいテレビが放送していた深夜バラエティー『鶴ツル』に出演していた女性フリーアナウンサーが、番組内で他の出演者から度重なる性的言動によって羞恥心を抱かせられ、放送によりイメージが損なわれたと申し立てていた問題で、委員会は人権侵害は認められず、放送倫理上の問題もあるとまでは言えないと判断した。そのうえで、フリーアナウンサーと放送局という立場の違いや、ジェンダーバランスなど制作現場における構造上の問題に触れ、職場環境や仕組みの改善に向けた取り組みを要望し、放送業界全体にも注意を促した。

BPO は12月4日、芸能事務所における性加害が社会問題化し、BPO にも多数の視聴者意見が寄せられたことから、放送の公共性を踏まえ、「本問題は、特定の芸能事務所のことにとどまらず、それを取り巻くさまざまな媒体、さらには社会を構成する私たちが、一人ひとりの自由と人権をいかに守り、尊重することができるのか、換言すれば成熟した市民社会のあり方につながる問題でもある」とし、「放送局は、本問題の精査と反省を通して、自らの果たす使命をさらに認識し、今後もしこりうる諸問題に対しても真摯に検証し、改善を行うことが求められる」との理事長見解を公表した。